

行政視察報告書

令和2年2月20日

大町市議会議長 中牧 盛登 様

大町市議会総務産業委員会

委員長 高橋 正
副委員長 大竹真千子
委員 降旗 達也
委員 一本木秀章
委員 中牧 盛登
委員 大和 幸久
委員 宮田 一男
委員 二條 孝夫

総務産業委員会行政視察を下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 期 日 令和元年10月29日（火）から31日（木）まで（3日間）
- 2 視察地及び視察事項
 - (1) 長野県諏訪市
 - ・すわともカード
 - (2) 香川県高松市
 - ・瀬戸内国際芸術祭2019
 - (3) 高知県大川村
 - ・大川村集落活動センター
- 3 同行者 建設水道部長 田中 一幸
総務部まちづくり交流課長 北澤 好泰
- 4 随行者 議会事務局庶務議事係 主査 西澤 秀一
- 5 視察概要 別紙のとおり

令和元年度総務産業委員会行政視察概要

1 長野県諏訪市：すわともカードについて

(1) 市の概要

諏訪市は、人口約4万9千人、面積109.91km²で、諏訪湖に隣接する工業都市であるとともに、諏訪湖や上諏訪温泉、諏訪大社の上社（本宮）、霧ヶ峰高原を抱える観光都市である。

江戸時代は高島藩の城下町であった。戦中から戦後にかけて、時計、カメラ、レンズなどの生産が増え、山と湖のある風土と相まって「東洋のスイス」と称されたことでも有名である。また、醸造業が盛んである。

諏訪市周辺の3市2町1村からなる諏訪広域連合の一都市であり、諏訪地域の行政中心都市である。

(2) 事業概要

①取り組みの背景、狙い

前史となる「諏訪サービスシールの事業」廃止決定後、平成24年度県支援金を活用し、新たなコンセプトとなる「楽しい買い物」ができ、「コミュニケーションの場」として、また「地域貢献の一助」となれるような『ポイントカード』を目指して事業スタートした。

事業主体は、商業者など有志を中心に出資して設立した「合同会社まちづくり諏訪」が担う。諏訪市や商工会議所も事業立ち上げ支援を行うが、あくまでも民間主体で、強い意志を持って設立された。事業のねらいは、①行政と商工会議所が連携し、市内店舗への送客を図る。（経済循環促進）②公共ポイント付与により、諏訪市の行政メニューの認知度向上と利用促進を図る。としている。

②実施状況

事業スタート時は、当初加盟店数80店舗、取り扱いポイント高3,000,000ポイント、売上金額は、6,000,000円。直近の決算として、平成28年度のポイント発行高は、売上高3,297,721円（ポイント売上高1,775,800円）となっている。事業開始時の借入金の返済も終わり、事業主体の損益状況は黒字ではあるものの、発行から8年が経過する中で、新たなインフラ投資をはじめ、打開策が必要となっている。

ポイント発行形態としては、100円の買い物毎に1ポイント、400ポイントで「満点カード」となり500円相当の商品券として利用できる。平成30年2月からは諏訪市の公共ポイントの実証実験を開始した。公共ポイントとは諏訪市の行政サービスを利用・参加することで、公共ポイント引換券を入手し、加盟店でポイントと交換できる。公共ポイントメニューには運転免許の返納、道路の穴ボコの報告、水防訓練への参加、市議会の傍聴など61の事業がある。また、平成31年4月からは健康ポイント事業も始め、禁煙への取り組み、各種健診への参加によってポイントを得られる仕組みも実験的に実施している。

③成果と課題

成果としては、店舗からも概ね良好な反応が得られ、諏訪市各課、市民からの反応も良好であった。

- ・運用面の確認ができた。
- ・今後の制度設計に向けた基礎情報が得られた。
- ・本事業の仕組みを活用して「健康づくりポイント」事業ができた。
- ・2年目以降の事業対象メニューが拡大した。

課題としては、取扱店舗が少ない（上諏訪駅周辺に集中している）、認知度が低い（本事業自体を知らない市民もいる）、加盟店舗の増強、端末のオンライン化（新端末導入を契機に加盟店増強を図る）、引換券回収率の向上などが挙げられる。

(3) 主な質疑

Q 1 運営会社の原資は何か、また、運営経費はどうか

A 1 ポイント購入費と換金差額、チラシ等の広告料収入がある。会長宅を事務所としているため、固定経費がかからない。

Q 2 キャッシュレス決済が進んだ場合、加盟店ではカード手数料も係ることになる。利益率が低下するのではないか。

A 2 商工会議所としては、キャッシュレス決済を推奨していない。個々の店舗の判断に委ねている。キャッシュレスが必要な店舗については、既に導入済みと認識している。

Q 3 公共ポイントについて、店舗で引き換えることになっているが、費用負担はどのようなようになるのか。

A 3 公共ポイント分については、引き換え店舗で一旦、負担することとなるが、後日、まちづくり諏訪を経由して補てんされることとなる。

Q 4 すわともカードにより、消費動向が分かるデータ収集はできるのか。

A 4 現在のシステムはオフラインのシステムであるため、データは収集していない。オンライン化を検討中であり、新システムが導入されればデータ収集、分析が可能となる。

Q 5 公共ポイントのポイント付与の高低は、どのような基準設定されているのか。

A 5 市の担当課長の采配で決定している。

Q 6 公共ポイントについて、毎年違う項目にポイントを付与しているがなぜか。

A 6 その年の諏訪市の重点施策について、ポイントを付与している。

(4) 所感（委員の感想）

高橋委員長

全国の地方都市が抱える共通課題に、「中心市街地の衰退や買い物難民の問題」がある。

自動車の大衆化に伴って、人々の移動手段が格段に進歩すると商業地図は、塗り替えられ、中心市街地は、衰退の一途をたどった。

そんな状況の中で、諏訪市では、市街地の商店主たちが協力し合って、「ポイントシステム」を作った。目的は、地域の商業の活力を取り戻し、バランスの取れた住みやすい中心市街地を目指したものである。このポイントカードのシステムは、買い物だけではなく、健康や地域の見守りなどにもポイントを付けるもので、面白い。大町市でも何か利用できそうである。

大竹副委員長

地域のお店でしか消費できないポイントとなるため地域のお店を利用する手法の1つとしては良き手だと思う。

諏訪市の行政メニューの認知度向上と利用促進を目的に公共ポイントの付与をしている点、また、実証実験としてリサーチしている点も特徴的だった。行政メニューなどは見返りを求めて参加してもらうものではないという考え方もあるが、活用することは一つの機会の提供だと思う。

満点となったポイントがどのようなものと交換されたのかというデータをとることが必要。

投資額に対して、どのくらいの成果があるかが見えにくいため加盟店舗の増強につながらないのではと感じた。回収率が高いメニューに関しては、ポイント数を変えたりすることで、行動に変化があるのか（例えばポイントが上がれば免許の返納率はあがるのか？）という点にも興味があった。

降旗委員

補助金等を入れなくても会社としては成り立っているとのこと。

こういった形の事業で収支的に問題ないというのはすごいことだと感じた。

「公共ポイント実証実験事業」「諏訪市健康ポイント」の目指す、行政等のおこなう事業の周知・活用、市民の健康増進の推進方法としてはありかなと感じた。

また、同時に市内へお客さんを流すという目的もあるとのこと、上手く循環すればいい試み。

しかしながら全ての店舗ではなく、すわともカード加盟店だけという部分には若干疑問があるところだが、行政側も自分たちの事業を知ってもらいながら商店にお客さんを向かわせるという考えはいい発想だと思う。

こういった広がりのあるポイントカードの導入は中心市街地活性化などの一助にはなるかなと感じた。

一本木委員

すわともカードは、商工会議所と行政が連携して市内店舗への送客を図る為に改良を重ねてきたポイントカードで、運営面も大変よくやっていると思う。

特に近年では、公共ポイントが充実してきている。

大町市でも公共ポイントのみのポイントカードを発行すれば、色々な行政サービスにも利用でき、行政事業の利用促進や商店街への送客が出来ると思う。

中牧委員

この事業は、市民の話題となっている事業なのか、ポイントサービスを行うことで、大型店やディスカウント店への購買力流出は防ぐことができたのか。また、この事業を推進している人はどのような人物なのか、この視察からはよく理解できなかった。

私としては、大町市の商店街で導入するには難しい事業ではないかと思う。

大和委員

大型店出店に対応した、地元小売店の対抗策として発足した「すわともカード」制度であるが、加入店の伸び悩み等で、事業の運用の見通しが立てにくい現状のようである。地方経済衰退及び、人口減少の中で、地域住民の生活圏の維持・継続をどのように地域ぐるみで図っていくかという施策を構築していくことが求められている。地域にお金が回る仕組みづくりを行政も迅速に実施する必要があると感じた。

宮田委員

各種カードが氾濫している中で、差別化は難しい。

学ぶべき点としては、

- ・健康ポイント制度：特定検診等の受診促進につながる要素がある。
- ・既存のカードにポイントを付与する（大町病院で人間ドックをするとTポイント等が付く）

二條委員

小規模店舗向けの消費喚起のためのポイントカード発行は、よくあることであるが、個店の魅力が失われていく中で廃止になる例がある。しかし、すわともカードは、個店を利用したのポイントは勿論、行政サービスに参加することでポイントが付加されることが大きな特徴である。例えば道路の修繕場所の報告、議会意見交換会、水防訓練等の参加であり、この点は画期的だと思った。ポイント付加の行政メニューが用意されている。実証実験の段階ではあるが、軌道に乗れば、まさに地域にお金が回る仕組みが出来る。今のところ、行政からの税金投入はされていない。

国からの補助金と個店の負担で行われている。ここに大きな課題は残るが、地元商店、行政、参加する市民の三者がすわともカードを通して互いの利益が図られればメリットが非常に多いと感じた。



諏訪商工会議所長田氏による事業概要説明



諏訪市議会にて

2 香川県高松市：瀬戸内国際芸術祭 2019

(1) 事業概要等

視察にあたっては特定非営利法人瀬戸内こえびネットワーク（通称：こえび隊）の甘利事務局長にご案内いただいた。

①瀬戸内国際芸術祭 2019の運営について

瀬戸内国際芸術祭実行委員会事務局（県香川県瀬戸内国際芸術祭推進課長）吉川次長より瀬戸内国際芸術祭の概要について説明いただいた。下記の点をポイントとして説明を受ける。

○瀬戸内国際芸術祭のはじまりについて（歴史と関連する風土・土壌について）

瀬戸内国際芸術祭のはじまりには3つの活動が重なりあっていく背景があった。

- (1) 1980年代後半からはじまる、直島町での福武財団（現ベネッセコーポレーション）の企業メセナの動き。直島文化村構を受け、ホテルと美術館などを含む複合施設「ベネッセハウス」の建設、空き家をアートに改造・公開する「家プロジェクト」、集落を散策しながら現代アートを鑑賞する「スタンダード展」の開催、直島屋号プロジェクト、建築家 安藤忠雄氏設計の地中美術館の建設、のれんプロジェクト、コメづくりプロジェクトなど地方にある文化と芸術を大切にしながら振興事業を進めていく。
- (2) 街とアートが一体となったまちづくり事業『ファーレ立川アート』、新潟で『大地の芸術祭』をプロデュースする北川フラム氏との出会い。
- (3) 建築に造詣の深い香川県。1950年から6期24年務めた金子正則知事が建築に重きを置いていた。また猪熊弦一郎と高校の先輩後輩だったことから、県庁者建設にあたって丹下健三を紹介され、猪熊弦一郎も県庁ロビーの展示に関わるなど、行政に文化的色合いを濃く落とし込んだ先駆者となる。

上記の3つの事象が絡み合い2008年に瀬戸内国際芸術祭実行委員会が設立、2009年4月には県庁内に瀬戸内国際芸術祭推進室、10月にはボランティアサポーター『こえび隊』が発足。2010年7月第1回瀬戸内国際芸術祭が開催される。第2回が2013年、第3回が2016年、2019年の今年は第4回の開催となり、会期を春、夏、秋と3回に分けて開催された。

○テーマ・コンセプト及び特徴について

本芸術祭のテーマは一貫して「海の復権」としており、コンセプトとして下記の7つを掲げている。

- (1) アート・建築－地域の特徴の発見、アート・建築は自然や文化、歴史に関わるための「装置」
- (2) 民俗－地域と時間、島々に継承される多様な生活・芸術を活かす
- (3) 生活－住民（島のお年寄りたち）の元気、島外の人たちの参加による地域再生
- (4) 交流－日本全国・世界各国の人々が関わる、世代、地域などを越えた人たちの参加、交流
- (5) 世界の叡智－この地を掘り下げ、世界とさまざまな分野が集う場をつくる
- (6) 未来－次代を担う若者や子どもたちへ、若者や子どもたちとの協働、未来へ
- (7) 縁をつくる－通年活動、縁から地域の動き、そして人材の育成つながる場所に

特徴としては、①「島」が会場であること。香川県、岡山県に跨って、瀬戸内海の有人島である直島、豊島、女木島、男木島、小豆島、大島、犬島、沙弥島、本島、高見島、栗島、伊吹島、の12の島が会場となっている。②それぞれの島の、歴史、文化の違いを意識して表現している。③地域を巡る仕組みづくりをしている。④作品が各地域を表している。(特定の場所に存在するために制作された作品、地域をあらわし、地域特有の歴史、文化、産業、生活などをテーマにする、あるものでないものをつくる、地域住民と、ボランティアの協働制作、日常をつくる)⑤季節、時間、風景を生かした多彩な味わい方を意識している。(旅の要素を盛り込み、船の移動で時間間隔や、雄大さを味わい、景色、季節によってみられるものを意識。また、地図をもとに作品を探して巡る楽しさ、パスポートによって印を集める楽しさ、そして地域の人との交流、関りを意識)といった特徴が挙げられる。

○芸術作品と地域の関わり方について

各地にある美術館では作家自身のコンセプトを基にした作品が展示され、芸術祭の作品では、サイトスペシフィック(特定の場所に存在するために制作された作品)島の伝統、文化を生かした作品が展示され、地域を巡ることを意識されている。各作品においては、①あるものの活用、②価値文化の再認識、③日常をつくる、④住民協働、といったポイントを活かして作品がつけられている。

○芸術祭の実務体制について(芸術祭と行政との関わり、ボランティア団体こえび隊の役割について)

組織については、実行委員会形式を採用。会長は香川県知事。総合プロデューサーが福武財団(現 ベネッセコーポレーション)会長、総合ディレクターに北川フラム氏を置き、副会長として、市長、商工会議所連合会会長などが置かれている。実務体制については、以下の4つが相互連携により運営されている。

- ①県・市：運営調整、全般的実務
- ②福武財団：財団施設運営・管理、資金提供
- ③北川フラム氏・アートフロントギャラリー：作家対応、作品制作・管理
- ④地元住民・こえび隊：作品制作、受付、ボランティア活動

『ART SETOUCHI』については、芸術祭開催期間以外においても島の活力を高めていくために、年間を通じた作品の公開やイベントの実施、こえび隊による島の行事への参加など、芸術祭も含めた、地域におけるアート活動全体を担っている。

○前回の芸術祭の開催結果について

来場者の傾向については、2010年、2013年、2016年ともに約7割が女性で2010年当初は20代30代と40～60代の比率が7：3から、5：5くらいの割合になってきている。海外の来場者も2010年当初は約1%だったが、2016年には約14%と伸び、台湾、香港、中国、仏などさまざまである。2016年は約4割がリピーターであった。

平均滞在日数にすると2010年1.96日から2016年には2.72日、平均宿泊数は1.94泊から2.36泊、観光地への訪問率については25.9%から51.2%と滞在日数、宿泊日数ともに延びており、観光地への訪問も併せてする来場者が増えている。

2016年のその他の結果として下記のような点が挙げられる。

- ・経済波及効果は139億円（日銀試算）
- ・外国人宿泊者数が前年比2.3倍（観光庁発表 2016年10月）
- ・楽天トラベル 国内旅行先人気ランキング夏季全国2位、秋季全国1位、インバウンド（訪日旅行）人気上昇ランキング年間全国1位（3.4倍）
- ・航路利用者数前年比、直島方面132%、豊島方面250%、男木・女木島方面241%、小豆島方面101%、本島・高見島・粟島方面384%、伊吹島方面515%、全体で132%（国交省調べ）
- ・公式ホームページへのアクセス 181国・地域から283万件
- ・国内外からの視察として、三笠宮寛仁親王妃信子殿下、アメリカ・フランス・オーストラリア・ブラジル・イスラエル・メキシコ・ルクセンブルグ・台湾の駐日大使、駐日代表、タイ王国文化大臣、G7閣僚会合参加者など、その他多数が視察で訪れる。

○芸術祭による効果について

移住定住の促進：過疎の島への移住が増加し、男木島では赤ちゃんの誕生や、保育所・小中学校の再開もみられ、小豆島や直島など人口が微増となる。

公共投資の増加：男木小中学校の耐震化や港湾地域の増築、本村港や男木港などの待合所の新設、直島・豊島・小豆島での道路拡張などが成された。

民間投資の増加：宿泊施設、飲食店の増加、加工品の開発などが進んだ。

雇用の場の創出：民間投資の増加によって雇用の場も広がった。

地元食品の活用：提供する料理や商品開発によって地元食品の活用も広がった。

その他海外ボランティアの増加、学生・次世代の参加（英語ガイドとして参加、会場付近の清掃活動、来場者の見送り等）、地域活動の活性化、離島航路対策の改善、民間・多様な企業との連携、伝統芸術の継続、といった効果が芸術祭へのかかわりの中で生まれた。

○受け入れ環境の向上について

- ・外国人観光案内所の設置（韓・英・中国対応）
- ・多言語による表記や情報提供の充実（観光案内版の多言語表記、外国語の観光WEBサイトのリニューアル、飲食施設やショッピングスポットの矢言語マップの提供、コールセンターを活用した通訳・翻訳）
- ・Wi-Fi環境・洋式トイレの整備支援
- ・受け入れ機運の醸成（セミナーの開催、広報誌への記事掲載）
- ・受け入れ関係者とのワーキンググループの設置（課題の明確化や解決策の共有、多様な体験コンテンツの発掘と商品化など）

○今後の課題について

芸術祭効果の通年化

会期中と会期外で交流人口に大きな乖離がある差を縮めることで経済効果を促進

多様な関係者との連携

島内組織間の連携、島外の多様な組織、人との繋がりを促進、受け入れ態勢の整備

人材の確保

周辺の島、同自治体の本土側、県内、国内外から関われる人材の育成、発掘

地元組織の充実

自治会などにおける世代交代の促進、組織の継続

交通手段の確保

船、島内バスなどの船員不足、運転手不足

事業費の抑制

資金調達の多様化、利益確保、事業費抑制

②女木島の作品鑑賞と現状について

12の島が会場となる瀬戸内国際芸術祭であるが、船で各島を巡ることでトリップ感を楽しめるのが一つの魅力となっている。女木島に向かう船内でも島の昔話や行きかう船の話などを説明いただいた。

女木島では、作品鑑賞する中で、各作品の背景、思い、芸術家との協働までのお話を織り交ぜながら説明いただいた。主な作品としては港にある約300羽の平面上のカモメのアート作品。風向きがわかる「カモメの駐車場」、休校中の女木小学校を利用して作られたアート作品「女根ーめこんー」、使われていない倉庫を利用して作られた劇場型アート作品「ISLAND THEATER MEG I 女木島名画座」、島からなくなってしまった床屋やコインランドリーなど、島民の利便性向上につながる店舗を集約してアート作品にした『小さなお店プロジェクト』など15のアート作品を視察。島の歴史や地元食材の説明を聞きながら食事ができるアート作品「瀬戸内ガストロノミー」では、瀬戸内の歴史と食材について食べながら学ぶというアートの新しい形を体験した。島内では、遠足で芸術祭を訪れた中学生や、定期便の他にインバウンド客を乗せたチャーター船や、多くの女性客に巡り合う。各作品の受付ではこえび隊とは別に、各地の芸術祭をサポートして回っているというサポーターにも出会う。

③大島の作品及びその背景、芸術家と島民との取り組みについて

大島は、12ある会場の中でも特徴的な島であった。1909年にハンセン病の療養所が設立され、長期にわたって国の隔離政策により多くの島民が苦痛と悲しみを余儀なくされた島であり、芸術祭との関わり方を深く考えさせられる視察となった。島に着くとスピーカーから流れる音楽に気付かされる。盲動鈴といい、ハンセン病によって失明、視力低下となった方々がどの地域にいるかわかるようにエリア

によって違う音楽が流れるようになっていくということであった。ハンセン病によってこの島に隔離された方々がどのような扱いを受け、日々どのようなことを思い生活していたか、島の人々とどのように距離を縮め、芸術作品を作り出した経過などを織り交ぜながら作品を案内いただいた。島全体が、国策による悲劇の歴史と人権について考えさせられる瀬戸内芸術祭の1つのシンボリック的な作品となっていた。

④高松港周辺の作品並びに島々を結ぶ交流拠点について

高松港には、瀬戸内国際芸術祭事務局が入る旅客ターミナルビルを始め、芸術祭の交流拠点としての役割を担う場として、芸術作品が設置されている。高さ8メートルのカラフルな2本の柱「L i m i n a l A i r - c o r e -」や、台湾から高松港に到着した種の船をイメージした「国境を越えて・海」など常設展示の作品も多く残されており、香川を代表するうどんをアートとして見せるうどん湯切りロボットや、自転車を漕ぐことで車輪に「世界はどうしてこんなに美しいんだ」という文字が浮かび上がる自転車（アート作品）を試乗できる場、パフォーミングアートの拠点やアーティストや関係者がイベントを開催する場などが設けられており、総合ステーションとしての立ち位置となっていた。



瀬戸内国際芸術祭実行委員会吉川事務局次長による概要説明



各島への連絡船を見送るこえび隊
高松港にて



女木島 島の歴史を学びながら食事ができる「瀬戸内ガストロノミー」



女木島「島の中の小さなお店」プロジェクト作品「ランドリー」反対側には実際に使用できるコインランドリーがある。



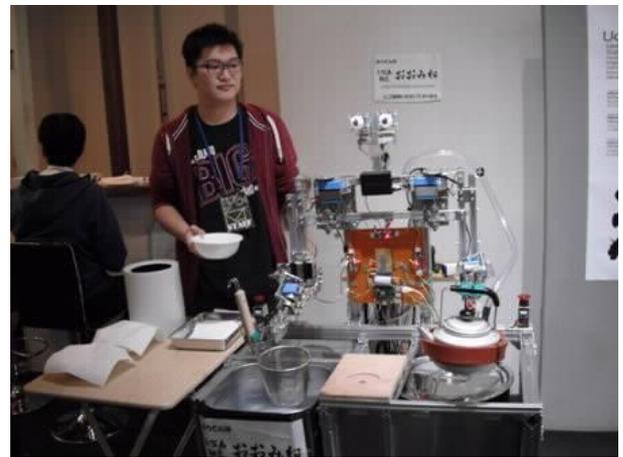
コスト削減のため電光掲示板を廃止し工夫された案内版



案内いただいた長野市出身のこえび隊甘利事務局長(大島カフェ・シヨルにて)



大島青松園にて盲動鈴の説明を受ける



人気の高い香川大学のうどんロボット

(2) 主な質疑

- Q 1 実行委員会に行政職員は何名いるのか。また、職員の身分はどのようになっているのか。
- A 1 局長以下33人で、県職員が約20人、開催市町職員が11人となっている。職員の身分については、県の場合、香川県瀬戸内国際芸術祭推進課と兼務している。
- Q 2 実行委員会とこえび隊は、どのような関係にあるのか。
- A 2 こえび隊は、特定非営利活動法人であり、実行委員会から作品の運営、制作支援を委託し、委託費の中で運営されている。
- Q 3 作品の制作費用は公表していないのか。
- A 3 個々の作品制作費については、県としても把握していない。作家との交渉経過等をすべて明らかにしてしまうと次回以降、開催できなくなってしまう。
- Q 4 作家選考について、2名のアドバイザーと北川氏で選考しているようであるが、そのくらいの比率になるのか。
- A 4 アドバイザリーの推薦は、十数名であり、その他については、北川氏の選考である。

(3) 所感（委員の感想）

高橋委員長

香川県高松市を中心とした瀬戸内海に展開する「瀬戸内国際芸術祭」では、人口減少の著しい孤島を繋いで、芸術イベントにより、客を増やしたことは、確かに地域活性化ではある。

近年、脚光を浴びる企画ではあるが、全体的にかなり作品の程度が低いと思った。もっとレベルの高い高度な芸術作品を並べなければ、人はすぐに飽きるだろう。大金をかけたイベントが一過性のものになってしまう。

芸術祭を謳う以上、より高い芸術性をどう確保するか、使ったお金の大きさと作品との間に大きな乖離を感じた。また、公金を使う以上、すべての経費を明らかにした、明朗な経理が昼用だと思った。

大竹副委員長

ここまでの事業にするには30年近くかかっていることを考えると、長い時間をかけて芸術を意識したまちづくりへの意識醸成が必要ではないかと感じた。

こえび隊の甘利さんのアテンドに関して、作品に関する知識も豊富で、地理や地域の歴史、行きかう船についてなどあらゆる情報に精通していてわかりやすかった。

ボランティアの方々が、1カ所の芸術祭に留まらず、瀬戸内、新潟等他地域に跨ってボランティアをされていて、芸術祭でのボランティアをライフワークのように考えておられる方がいることに驚いた。ノウハウの共有などもできるとありがたいと感じた。

私たちの地域にある芸術、文化などでも掘り下げて考えていける素材があるのではないか、目をつぶってしまいたい題材などもあったらどうか、という点について新しい視点で考えさせられた。

降旗委員

芸術祭開催中だけでなく、通した地域活性化を目指しているとのこと。

明るい側面だけでなく、豊島の産業廃棄物問題・大島のハンセン病療養施設などの暗の部分も、島ゆえに残る部分として打ち出している。

当市の芸術祭においても、そういった側面に切り込んでいければ、より深いものになるのではないかと感じた。

芸術祭を活用し行政課題の解決が図られるとのことではあるが、実行委員会と行政はしっかりと分けていかななくてはいけないと思う。

効果として、過疎の島への移住増加、活性化が挙げられていたが、アートの力と同様にその地域の魅力も大切な決め手になるのではと感じた。

当市の芸術祭でも「住民参加」「地元との連携」がうたわれているが、しっかりと地域とのつながりをつくっていただきたい。やはり「人と人とのつながり」は重要だと感じた。

一本木委員

今回、女木島と大島の2島を視察しましたが、素晴らしい芸術祭であった。

開催するまでの長い歴史と経験、豊富な資金、ボランティアの充実など大変勉強になった。

大町市で北アルプス国際芸術祭2020を開催するにあたって、なぜ大町市で開催するのか、来場者を納得させる物語があるのか、それによって地域を活性化することが出来るのか、考えさせられた。

第2回となる北アルプス国際芸術祭を成功させるためには、市民とボランティアとの充実を図り、大成功に終わるように協力していきたい。

中牧委員

「こえび隊」の活動は、島民とアーティスト、ボランティア、来場者との「縁」をつくっていることや、芸術作品の運営管理、島における地域活動を丁寧に行うことなど、この芸術祭を支えている土台のような働きをしていると感じた。

当市としても、「こえび隊」のような組織が必要であることや、芸術祭会期中と会期外を通し、アーティスト・イン・レジデンス事業を推進することで、市民やアーティスト、ボランティア、来場者との「縁」、繋がりをつくる必要があると思う。

芸術祭と学校連携については、地域おこしの企画を考えることなど、是非とも考えていただきたいことである。

大和委員

香川県の知事が実行委員会長となっている県ぐるみの芸術祭事業である。総事業費12億円余、アートプロジェクト6億9,500万円余その作品のほとんどは、総合プロデューサーの北川フラム氏が選定し、作品制作費は非公開としている。基本的仕組みは、北アルプス国際芸術祭と同様で、公費を使う事業でありながら、住民がその内容をまったく検証できないものであり、問題であると感じた。

宮田委員

- ・人口減少と過疎化に対する対策として一定の効果はあると思われる。（観光客の増加）
- ・点在する島々の歴史、自然、特産を生かした取り組みがされている。（大町市では、一部を除いて感じられない）
- ・外部からのボランティアは感じられたが、地元住民の本音を聞きたかった。（見た中では、住民参加の取組が感じられなかった。）
- ・瀬戸内の自然に勝るアートはない。（大町でも北アルプスの絶景に勝るものはない）

二條委員

現代アートは、社会的風刺が含まれる作品が多い。どこまで政治的な作品に寛容なのか試される。その寛容さは総合ディレクターに負うところが大きいですが、最終判断は、実行委員長が負うべきである。その判断は芸術祭の開催目的に照らして行われるものだと思う。今回のハンセン病を扱った大島での体験は、貴重なものとなった。

瀬戸内国際芸術祭は、芸術祭が行われていない2年間も大勢の人達が来ている。常設展示があるためである。作品の維持管理は大変であるが、それを担っているの

が「特定非営利活動法人瀬戸内こえび隊」である。芸術祭の手助けだけでなく、伝統祭りの再生など地域活性化に大きな役割を担い、交流人口の拡大定住、何より地域の復興を手がけている。大町にもこの組織が是非必要である。

3 高知県大川村：地域集落活動センターについて

(1) 村の概要

高知県の最北端、人口は約380人、周囲を1,000m以上の山々に囲まれ、地域の中央部を流れる吉野川により南北に二分されてV字型をなし、急峻で平坦地が極めて少ない山村である。1977年完成の早明浦ダムにより、村役場を含め村の大部分が水没したことで知られる。ピーク時に約4,000人いた人口は、白滝鉱山の閉鎖、ダム完成による集落の水没などにより、約500人まで落ち込んだ。2005年（平成17年）11月27日に、日本の離島以外の市町村の中で最も人口が少ない村となった。

古くから黒毛和牛の飼育が盛んで、平成20年度からは新たに「土佐はちきん地鶏」の生産に力を入れ、村の活性化の拠点として、白滝鉱山跡に「自然王国白滝の里」があり、特色ある事業として、全国から多くの子どもたちを受け入れている「ふるさと留学制度」がある。

(2) 事業概要等

①大川村集落活動センター導入経過について

高知県では、「集落活動センターを核とした集落維持の仕組みづくり」を推進している。「集落活動センター」とは、地域住民が主体となって、地域外からの人材も受け入れながら、旧小学校や集会所などを拠点に、それぞれの地域の課題やニーズに応じて、生活、福祉、産業、防災といった様々な活動に総合的に取り組む仕組みで、県下では56カ所のセンターが立ち上がり、それぞれの地域を維持し、発展させる取り組みをすすめている。大川村集落活動センター事業は、その1つである。

運営主体は、大川村ふるさとむら公社、JA、森林組合、社会福祉協議会、学校、青年団、老人クラブ、農業集団等からの代表で組織する大川村集落活動センター結いの里運営協議会が発足。『地域を支える3つの力、「自助」・「共助」・「公助」のうち、共助の部分を目指し、古くから紡がれてきた助け合いの精神文化たる「結いの文化」を大切にしたい取り組みをすすめていく』ということから由来し、施設名ができる。移転し遊休施設となっていた旧つぼみ保育園の施設を県補助金や国の交付金を財源に改修し、平成28年3月に大川村集落活動センター「結いの里」が開所した。

②各種取り組みについて

大川村集落活動センターの主要機能としては、地産地消の推進と小中学生に地元の食材で暖かな給食を提供することで食育を目指すための給食センターの機能、村内農産物の物販機能、オリジナルメニューの軽食サービス機能を展開することとし、運営体制としては、運営協議会内部に「産業振興」「生活支援」「給配食」の

3部会を設け、それぞれを生業または、得手とする参加団体が活動に加わり運営している。

③成果と課題

成果としては、開所4年目を迎えたが、施設管理では大きな事故や問題等もなく、給食事業ノウハウの確立により、概ね軌道にのり(品目数給食地産率52.0%前年比+14ポイント)、物販と軽食もラーメンやクッキーなどのオリジナルメニューや商品の開発により売上を伸ばしている。

課題としては、運営スタッフの慢性的な不足。地域住民(特に地元村民の参加)をどう促していくかといった点が挙げられる。主要スタッフの多くがIターン移住者(地域おこし協力隊や移住者の配偶者等)であり、地元村民の参加は、決して多くない状況にある。集落活動センターの本来の設立主旨である地域の共助を進めるためにも、地元村民の積極的な参加協力が必要不可欠である。最近では地元の女性たちによる「お母さん食堂」がスタートし少しずつその機運は高まりつつある。



事業概要説明を受ける 大川村役場にて



集落活動センター「結いの里」にて



「結いの里」交流スペース



「結いの里」で販売されている産業の柱となる「はちきん地鶏」

(3) 主な質疑

- Q 1 事業運営費の財源として、事業収入560万円以外は、どのようなものがあるのか。
- A 1 事業収入の他、給食センターの指定管理料として、1,900万円程度の収入がある。開設後3年間は、県補助金があったが、現在は、過疎債(ソフト事業)約1,000万円を充当財源としている。
- Q 2 事業概要に高齢者の安否確認があるが、どのように行っているのか。
- A 2 センター事業として、直接実施しているものではなく、構成団体である社会福祉協議会で、デマンドバスの利用状況や農作物の集荷時に併せて安否確認等を行っている。将来的に集落支援機能の一部として取り組みたいというものである。
- Q 3 事業として、簡単な家事援助とあるが、どのような取り組みをしているのか。
- A 3 実際には、農作業の手伝いや草刈り等について、地域おこし協力隊を派遣している。家事援助というところまでには至っていない。
- Q 4 地域おこし協力隊の派遣は無料で行っているのか。
- A 4 村に対して派遣依頼があった場合に、無償で派遣している。
- Q 5 地域おこし協力隊の主な依頼事項はどのようなものが上げられるか。
- A 5 本村は、上下水道が整備されていないため、集落ごとに沢水を引き込んで分水し生活用水及び農業用水として使用している。高齢化に伴い、水源の管理ができない場合が多く、そのような作業を行っている。
- Q 6 「地域住民憩いの場」とあるがどのようなことを行っているのか。
- A 6 村内には、飲食店がほとんどないことから、集落活動センターの一機能として、住民交流の場を2・3か月毎に地元食材を使った料理を提供し、住民交流イベントを開催している。Iターン者も参加し、住民との交流を深めている。1回あたり7・80人の参加がある。
- Q 7 村長は、そのような方針で村の維持発展を考えているのか。
- A 7 むらづくり=ひとづくりという構想で、人口400人を維持して行くため、産業振興により雇用の場の確保、移住者の受け入れを掲げている。
- Q 8 産業振興の一番の目玉は何か。
- A 8 平成21年から「はちきん地鶏」の生産を開始し、村内2箇所第3セクターによる生産組合がある。
- Q 9 当市と同様に山村留学を行っているが現状はどうか。また、里親制度はあるのか。
- A 9 大町市と同様、育てる会に支援いただいている。かつては、里親制度もあったが、高齢化に伴い受け入れができない状況から、センター施設で受け入れ合宿方式を採用している。15名の定員に対し、14名となっている。全校生徒31人の約半数となっている。
- Q 10 保育料は、生後6か月から無償化しているのか。
- A 10 20年ほど前から代々の村長の考えで「子どもは、村の宝」であるとして、無償化としている。

- Q11 高知県としては、集落活動センターの取り組みについて、3年間財政支援をしているが、3年経過後については、そのような県として、どのような支援が行われているのか。
- A11 3年間の期間終了後は、財政的支援はないが、アドバイザー派遣などの支援策はある。また、地域を超えた集落活動センターの連携も行われているところもある。
- Q12 集落活動センター「結いの里」が設置されたことによって、地域浮揚があったと実感することは何か。
- A12 地産地消の推進、学校給食については、特に効果があったものと評価している。他にも物販機能等もある。交流の接点としての機能は、果たされている。

(4) 所感（委員の感想）

高橋委員長

四国の山奥、日本一小さな村・大川村の集落活動センター「結いの里」を視察した。

この活動センターの事業について、村役場で説明を受けたが、役場の主体性は、あまり感じなかった。

この事業は、少子高齢化の中で市町村の活力が急激に減少していることに対して、四国全体として県が主導し、「地域おこし」の中心事業を各市町村に示して、実行を求めたものである。四国全域から56市町村が、県の主導に対応して、各地域の特殊性に鑑みた施策を練り始めている。

これからは、大町市でも特に八坂・美麻地区の特性を活かした政策を展望しなければならない。できれば、その地域から起きてくる政策要望を支援する必要があることを実感した。

大竹副委員長

人口が約400人という状況で村を運営していく状況は非常に興味があった。

中山間地域の高齢化の進行や、人口減少に伴う地域活動の担い手不足などの課題の解決という視点での集落活動センターの制度であったが、運営組織としては村の主要な団体、ふるさとむら公社、JA、森林組合、社会福祉協議会、学校、青年団、老人クラブ、農業集団等の代表からなる運営協議会が行っており、地域住民の参加は決して多くないという話だった。

事業内容は、地域に必要な事業が多く、いかに持続可能な事業として続けていくかが重要だと感じたが、自助、共助、公助という共助の面が強く、主要スタッフがアイターン移住者や地域おこし協力隊で構成されており、外部からの人頼みという状況で運営していかなければならない状態だと課題もあると感じた。

降旗委員

地域を支える3つの力である「自助」・「共助」・「公助」のうち「自助」「共助」の部分の主としているという話があったが、人口減少の中で「公助」のできることに限界があり、個々・地域で何とかしないと成り立たない現実を改めて感じた。

地産地消や地域振興の話があったが、改めてお金等の「地域内循環」の必要性を感じた。

「小さな拠点づくり」とは違う部分もあるが、今後のそういった流れに対して考えていかなければと改めて感じた。

一本木委員

人口約380人、日本一人口の少ない村は集落活動センターを中心に地域ごとに纏まり、地域ぐるみで活動していて大変活気があった。

農林業では高齢化や担い手不足地域づくり協力隊の確保やIターンやUターンの確保、山村留学などに力を入れ、若者が定住している。人口が少ないなりに頑張っていると思う。

中牧委員

この事業は、運営スタッフの人材不足や予算面に課題が見られたことから、本市としては、八坂・美麻地域振興事業を改善継続していくことが良いと考える。

大和委員

日本一人口の少ない村で財政規模は、地方税7,313万円余、11.6%

普通交付税5億4,033万円余、85.7%となっている。高知県が力を入れる集落活動センターを中心に、地域の資源を利用した、森林資源を活用したバイオマス発電、地域の自然条件に合わせたお茶栽培など、地場産業の振興が持続的に行われ、成果を上げられるかが、今後の大川村の住民定住および地域コミュニティ存続のカギになると思われる。

国による、森林資源の活用、地域農産物の保護策など、国内第一次産業の持続可能な施策の実施が求められていると感じた。

宮田委員

- ・日本一小さな村をアピールポイントに存在し続けることが大切
- ・人口の減少率は10年間で84%に留まっている。(平成21年から平成31年まで)
- ・山村留学は、里親制度が存続していないので、留学生の大川村に対する思い入れが薄いと感じる。山村留学を経験した子供たちが、大人になったときに第二の故郷と思えるようなことになれば、単なる人口増加策ではない効果が出てくる可能性がある。今は、一過性に終わっていると感じる。(八坂との大きな違い)
- ・行政視察が殺到するような所になればよい。

二條委員

総人口399人の村づくりは誰が欠けても進まない。高知県の政策である集落活動センター事業は、行政がしなければならぬサービスを住民が行う制度である。

日本一人口の少ない村は、この制度のもと、産業振興や生活支援、学校への給配食を住民自ら行っている。まさに住民の、住民による、住人のためのまちづくりである。

主役になっている人達は村外から移住した地域づくり協力隊だ。彼らなくしてはこの事業は進まないと感じた。しかし、今後彼らの後を継ぐ人材確保が大きな課題である。

県の制度の下、県からの補助金が必要な収入であり、自立するには難しいと感じた。しかし、村が私たちに何をしてくれるのではなく、私たちが村の存続のために何が出来るか、村存続の危機感が非常に強く伝わってきた。

4. 信州まつもと空港利用促進について

本視察実施にあたり、当市においても信州まつもと空港地元利用促進協議会の加盟しており、信州まつもと空港の利用促進に資するため、往路については、10月27日より新規就航された「FDA松本―神戸便」を利用した。

毎日運航されており、所要時間は、約1時間5分、運賃についても、割引制度を活用することにより、11,000円前後となっており、長野県と関西圏の観光、ビジネスの利用が期待される。